

(別紙様式2)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都 道 府 県 名 : 愛媛県  
農 業 委 員 会 名 : 伊方町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和2年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	0	1,620	—	—	—	1,620
経営耕地面積	0	897	13	880	4	897
遊休農地面積	0	22.5	—	—	—	22.5
農地台帳面積	1	2,899	55	2,844	0	2,900

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入  
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入  
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)	
総農家数	952	農業就業者数	1,254	認定農業者	114
自給的農家数	206	女性	590	基本構想水準到達者	80
販売農家数	746	40代以下	127	認定新規就農者	9
主業農家数	256	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	—
準主業農家数	117			集落営農経営	—
副業的農家数	373			特定農業団体	—
※ 農林業センサスに基づいて記入。				集落営農組織	—

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会 任期満了年月日 H 2 9 年 5 月 1 4 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数	14	14	0	1	1	3	5	19
認定農業者	—	5	0	1	1	0	2	7
女性	—	0	0	0	0	3	3	3
40代以下	—	0	0	0	0	0	0	0

新制度に基づく農業委員会 任期満了年月日 R 5 年 5 月 1 4 日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	14	14	14	14	13
認定農業者	—	10			
認定農業者に準ずる者	—	—			
女性	—	2			
40代以下	—	0			
中立委員	—	1			

\*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

## Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1,620ha	460ha	28.4%
課 題	○農業従事者の減少及び高齢化による労働力・担い手の不足が、農地の有効利用、集積の妨げとなっている。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
465ha	541ha	9ha	116.3%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	○4月～3月に農家を対象にアンケート等による意向調査を行い、認定農業者やあつせん希望者等農地の出し手と受け手に係る情報の一元化を図り、両者を適切に結びつけて利用権設定を進める。 ○8月～3月に担い手へ農地の利用集積に向けたあつせん活動を実施する。
活動実績	○4月～3月に農家を対象にアンケート等による意向調査を行い、認定農業者やあつせん希望者等農地の出し手と受け手に係る情報の一元化を図り、両者を適切に結びつけて利用権設定を進めた。 ○8月に1日、9月に2日、2月に2日、3月に2日、人・農地プラン等の協議において担い手へ農地の利用集積に向けたあつせん活動を行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	○現状の目標値としては、妥当である。今後は、意向調査の結果を踏まえた目標値の再検討が必要である。
活動に対する評価	○人・農地プラン等の協議において、農地の利用集積に向けたあつせん活動を行ったこともあり、新規集積面積の目標を大きく上回ることができた。今後も理解を得るための活動を継続するとともに、積極的なあつせん活動を行う必要がある。

### Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

#### 1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数
	1経営体	0経営体	2経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積
	1ha	0ha	2.3ha
課 題	○農業者の減少、高齢化が進んでいるが、それを上回る担い手の確保育成ができていない。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
1経営体	1経営体	100%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④／③×100)
1ha	1.2ha	120%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	○7・12月に広報誌への掲載を実施する。 ○年間を通して、人・農地プラン等の地区別協議時に現状及び事業の説明を実施する。
活動実績	○2月に6日、人・農地プラン等の地区別協議時に現状及び事業の説明を行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

#### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	○現状の目標値としては、妥当である。今後は、実態を踏まえた目標値の再検討が必要である。
活動に対する評価	○広報紙への掲載はできなかったが、今後も継続的に人・農地プラン等の地区別協議に参加して制度への理解を深める。

## IV 遊休農地に関する措置に関する評価

### 1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	1,642.5ha	22.5ha	1.4%
課 題	○急傾斜地域の段畑であるため、耕作条件が不利という地域性に加え、農業従事者の高齢化及び後継者不足により、耕作再開は困難な状況にある。 ○離農者の増加・労働力不足により、農地の遊休化、荒廃化が優良園地まで進展しており、これの防止に努める必要がある。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

### 2 令和2年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
2ha	0.8ha	40.0%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

### 3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	農地の利用状況調査	28人	8月～9月	10月～11月
	調査方法	①管内全域を調査区域とし道路等からの目視による調査を実施する。 ②農地が集团的に利用されており、周辺農業に及ぼす影響の大きい地域から順次調査をする。		
	農地の利用意向調査	調査実施時期:11月～1月		
活動実績	その他の活動	○農業委員及び農地利用最適化推進委員により、農地パトロールを実施する。		
	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		28人	6月～10月	10月～11月
	農地の利用意向調査	調査実施時期 11月～1月	調査結果取りまとめ時期 2月～3月	
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条
		調査数:17筆	調査数:7筆	調査数:0筆
		調査面積:1.13ha	調査面積:1.15ha	調査面積:0ha
活動実績	その他の活動	○農業委員及び農地利用最適化推進委員により、農地パトロールを実施した。		

### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	○現状の目標値としては、妥当である。今後は、実態を踏まえた目標値の再検討が必要である。目標は達成できなかったが、遊休農地の所有者等への指導は行えた。
活動に対する評価	○遊休農地の所有者等への指導を行ったことにより、遊休農地解消への理解は進みつつある。農家への事前周知による円滑な利用状況調査を行うとともに、指導の段階で遊休農地の有効利用が図られるよう徹底する必要がある。

## V 違反転用への適正な対応

### 1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	1,620ha	0ha
課 題	○利用状況調査と併せて実態を把握する必要がある。 ○農地法を周知し、住民の意識向上を図る必要がある。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

### 2 令和2年度実績

実 績①	増減(B-①)
0.005ha	△0.005ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

### 3 活動計画・実績及び評価

活動計画	○広報誌等で農地法に基づく適正な手続きを周知し、法令遵守の意識向上を図る。 ○8月～10月に農地パトロールを実施する。
活動実績	○農業委員及び農地利用最適化推進委員が、地区の会議等で農地法に基づく適正な手続きを周知した。 ○6月～10月の間に、各委員が担当区域の農地パトロールを3日以上実施した。
活動に対する評価	○農地パトロールの効果により、集団的な農地では、新たな違反転用が発見されていない。集落内に点在する農地では、農地法の認識不足による違反転用が発生する可能性があるため、引き続き農地法に基づく適正な手続きの周知等を行う必要がある。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

## Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

### 1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数:12件、うち許可12件及び不許可0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	○農家台帳システム及び地図情報システムにより申請書類の確認を行うとともに、担当委員及び事務局職員で現地確認、聞き取り調査を実施している。			
	是正措置	－			
総会等での審議	実施状況	○関係法令・審査基準に基づき、議案ごとに担当委員からの現地調査及び聞き取り調査の説明により審議している。			
	是正措置	－			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		0件	
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		0件	
	是正措置	－			
審議結果等の公表	実施状況	○議事録をホームページに掲載している。			
	是正措置	－			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30日	処理期間(平均)	22日
	是正措置	※毎月20日申請締め切り、翌月5日の審議等を経て事務処理を行う。			

### 2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数:2件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	○農家台帳システム及び地図情報システムにより申請書類の確認を行うとともに、担当委員及び事務局職員で現地確認、聞き取り調査を実施している。			
	是正措置	－			
総会等での審議	実施状況	○許可基準に基づき、転用事業内容、立地状況等について総合的に判断している。			
	是正措置	－			
審議結果等の公表	実施状況	○議事録をホームページに掲載している。			
	是正措置	－			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 32日	処理期間(平均)	35日
	是正措置	※毎月20日申請締め切り、翌月5日の審議等を経て事務処理を行う。			

### 3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		14法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		14法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		5法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		5法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0法人
	提出しなかった理由	－	
	対応方針	－	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0法人
	対応状況	－	

### 4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容		
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 0件	公表時期 令和3年3月
		情報の提供方法:ホームページに掲載している。	
	是正措置	－	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 175件	取りまとめ時期 令和3年3月
		情報の提供方法:議事録をホームページに掲載している。	
	是正措置	－	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 2,900ha	
		データ更新:農地法の許可、相続等の届出、農用地利用集積計画に基づく利用権設定、利用状況調査等に基づき随時更新している。	
		公表:全国農地ナビ及び事務局の窓口で情報を提供している。	
	是正措置	－	

#### ※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

## Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 なし  〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 なし  〈対処内容〉

※ Ⅱ～Ⅵの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

## Ⅷ 事務の実施状況の公表等

### 1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

### 2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 0件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

### 3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している